

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

愛媛県西条市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

西条市SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

LOVESAIJOポイントを介して「ヒト」と「活動」が好循環するまち西条創生事業  
（「西条市SDGs×西条市DX」の推進による地方創生の実現）

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

西条市SDGs未来都市計画

## (2) 2030年のあるべき姿

未来都市像：みんなで実現しよう！持続可能な西条市 豊かな自然と共生し、人がつどい、まちが輝く、快適環境実感都市

- ①美しい石鎚山や燧灘の豊かな自然の恵みを受けて、全ての人が住み慣れた地域で、安心して暮らしている  
 ②市民、企業、行政が、それぞれの持てる力を十分に発揮し合い、ともに手を携えて地域の元気を生み出している  
 ③人・もの・情報が集い、西条市の持つ地域資源が生活の豊かさや地域の活性化に結び付いている

## (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	農業所得の向上（1,000万円以上販売する経営体の増加）【2.4】	2015年度 106 件	2020年度 121 件	2030年度 126 件	75.0%
2	製造品出荷額等の維持【8.1】	2017年 8,251 億円	2020年 7,271 億円	2030年 8,251 億円	88.1%
3	観光消費額の増加【8.2】	2018年度 657,616 万円	2022年度 548,168 万円	2030年度 690,497 万円	-332.9%
4	林業産出額の増加【15.2】	2018年度 22,900 万円	2021年度 38,700 万円	2030年 33,000 万円	156.4%
5	市民の健康寿命の延伸【3.8】	2015年度 80.9 歳	2021年度 82.4 歳	2030年 82.1 歳	125.0%
6	住みやすいと回答する市民の割合の向上【11.3】	2019年度 38.5 %	2023年 41.8 %	2030年 60.0 %	15.3%
7	防災体制の強化に係る市民満足度の向上【11.5、11.b、13.1】 ※2が最大値	2019年度 0.303	2023年 0.166	2030年 0.373	-195.7%
8	社会増減（転入－転出）率の向上【11.3、11.a】	2019年度 0.0 %	2022年度 -0.2 %	2030年 0.1 %	-200.0%
9	全ての事務事業を通じた温室効果ガス排出量の削減【7.a、12.5】	2013年度 36,335 t-CO <sub>2</sub> /年	2021年度 32,289 t-CO <sub>2</sub> /年	2030年度 21,874,000 t-CO <sub>2</sub> /年	0.0%
10	市民の自然環境の保全に関する関心度の向上【4.7、14.2、15.4、15.5、15.8】 ※2が最大値	2019年度 1.197	2023年 1.285	2030年度 1.5	29.0%
11	市民の環境資源を活かした地域づくりに関する関心度の向上【同上】 ※2が最大値	2019年度 1.322	2023年 1.273	2030年度 1.5	-27.5%
12	リサイクル率の向上【12.5】	2017年度 9.9 %	2021年度 9.5 %	2030年度 12.0 %	-19.0%
13	市民1人ひとりの水使用量の抑制【6.4】	2018年度 298 ℓ/日	2022年度 313 ℓ/日	2030年度 284 ℓ/日	-107.1%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

最も意識すべきKPIであった「No.9全ての事務事業を通じた温室効果ガス排出量の削減」について、全庁的な意識改革を推進した結果、昨年度よりも温室効果ガス排出量を削減することができ、目標達成に向け前進することができた。また、住みやすいと回答する市民の割合が増加しており、SDGsの取り組みが活性化され地域の生活環境や市民の意識に変化が生じたものと捉えている。

他方、本市の最大の課題であるリサイクル率の向上について、大変厳しい状況が見られた。2023年度からは、一般家庭における指定ごみ袋制度の見直しの実施とともに、省エネ家電購入者に対するLOVESAIJOポイントによる助成を行っており、早々に数値改善が見られるよう注力していきたいと考えている。

## 【製造品出荷額等の維持】

使用した計算式：現状値（2020年7,271億円）/目標値（2030年8,251億円）

国が取りまとめる調査結果の数値を引用しており、2021年値が2023年12月頃意向に発表予定のため、2020年の実績値を記載した。

## 【市民の健康寿命の延伸】

例年9月末に発表される「人口動態統計」の前年度末の死亡数を基準として国民健康保険連合会のKDBシステムにより算出された累計値を使用しているため、2021年度末の実績値を記載した。

## 【林業産出額の増加】【全ての事務事業を通じた温室効果ガス排出量の削減】【リサイクル率の向上】

国又は県が取りまとめる調査結果の数値を引用しており、2022年度値は2023年度末以降に発表予定のため、2021年度末の実績値を記載した。

なお、達成度が0%以下となった個別項目に関する対策は以下のとおりとする。

## ■観光消費額の増加

2021年度と比較すると2022年度は数値の改善が見られたものの、新型コロナウイルス感染症流行の影響が少なからず残っていると想定される。2023年度はSDGsをフックとした観光商品の提供とLOVESAIJOポイントを連携させることで、更なる誘客の仕掛けを検討している。

## ■社会増減率の向上

2021年度と比較すると2022年度は数値の改善が見られたものの、引き続き移住推進を目的とした移住体験ツアーやアテンドサービスのほか、西条市大阪事務所によるU・Iターン支援等を計画的・継続的に実施することにより、数値の改善を図ってまいりたい。

## ■防災体制の強化に係る市民満足度の向上

災害が激甚化し、有事の際の不安が露呈された結果となった。今後は自治防災組織の結成への継続的な支援や、共助による助け合いの仕組みの構築が必要である。

## ■市民の環境資源を活かした地域づくりに関する関心度の向上

将来に豊かな環境資源を残していくために、各種イベントやSDGsメーターの活用のほか、企業独自の環境に配慮した取り組みへの参画を促したい。

## ■リサイクル率の向上

ごみ排出量の抜本的抑制を図ることが優先事項であり、2023年度から指定ごみ袋制度の見直しを開始している。

## ■市民1人ひとりの水使用量の抑制

2022年度に「西条市地下水の保全及び管理並びに適正な利用に関する条例」を制定し、地下水を市民共有の公共資源と捉えて、市民・事業者・市が一体となって保全し、管理する考えのもとに守られる「地域公水」として規定した。今後は条例の意義を浸透させ、持続可能な地下水利用を促すことに加え、西条市地下水保全協議会の取り組みにより話し合いを進め、節水啓発に努めたい。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	持続可能な産業振興のまちづくりに資する取組	製造業における生産性の向上	2019年度 100 %	2021年度 103 %	2022年度 104 %		2023年度 102 %	200%
		新規事業への展開支援数の増加	2018年度 55 件	2020～2021年度 94 件 (累計)	2020～2022年度 118 件 (累計)		2020～2023年度 220 件 (累計)	38%
		移住体験ツアーやアテンドサービスを活用した移住者の増加	2018年度 55 人	2018～2021年度 338 人 (累計)	2018～2022年度 449 人 (累計)		2018～2023年度 426 人 (累計)	106%
		LOVESAIJOファンクラブ会員のうち市外会員数の増加	2018年度 1,288 人	2021年度 2,259 人 (累計)	2022年度 2,423 人 (累計)		2023年度 2,048 人 (累計)	149%
		コミュニティビジネスの支援事業数の増加	2018～2019年度 4 事業	2018～2021年度 9 事業 (累計)	2018～2022年度 11 事業 (累計)		2018～2023年度 16 事業 (累計)	58%
		スマート農業に取り組む件数の増加	2019年度 20 件	2020～2021年度 171 件 (累計)	2020～2022年度 176 件 (累計)		2020～2023年度 180 件 (累計)	98%
		新規就農者数の増加	2019年度 12 人	2020～2021年度 32 人 (累計)	2020～2022年度 39 人 (累計)		2020～2023年度 62 人 (累計)	54%
2	住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けることができるまちづくりに資する取組	特定保健指導対象者数の減少率を向上	2017年度 21.7 %	2020年度 17.0 %	2021年度 18.3 %		2023年度 24.5 %	-121%
		健康ポイント事業参加者のうち1日平均歩数8千歩以上の参加者数を増加	2018年度 68 人	2021年度 40 人	2022年度 73 人		2023年度 181 人	4%
		がん検診の受診率を向上	2018年度 10.7 %	2021年度 8.3 %	2022年度 9.8 %		2023年度 11.8 %	-82%
		がん検診精密検査の受診率を向上	2018年度 66.3 %	2021年度 85.8 %	2022年度 77.8 %		2023年度 69.4 %	371%
		ピロリ菌検査受診率(中学2年生)の向上	2018年度 35.6 %	2021年度 52.8 %	2022年度 37.2 %		2023年度 72.6 %	4%
		LOVESAIJOファンクラブ活動支援団体数の増加	2018年度 8 団体	2021年度 53 団体 (累計)	2022年度 72 団体 (累計)		2023年度 43 団体 (累計)	183%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
2	住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けることができるまちづくりに資する取組	地域未来ビジョンを策定した地区の増加	2021年度 3 地区	2021年度 3 地区	2022年度 6 地区		2023年度 19 地区	19%
3	災害に強く安全で安心して住み続けることができるまちづくりに資する取組	国際ボランティアの登録者数の増加	2018年度 81 人	2021年度 125 人	2022年度 130 人		2023年度 97 人	306%
		自主防災組織の結成率を向上	2018年3月 92.3 %	2022年3月 92.8 %	2022年度 93.7 %		2024年3月 98.7 %	22%
		防災士と防災教育を進めている小中学校数の増加	2019年度 45.7 %	2021年度 57.1 %	2022年度 51.4 %		2023年度 89.1 %	13%
		災害時応援協定の締結数の増加	2018年度 77 件	2021年度 100 件(計)	2022年度 115 件(計)		2023年度 88 件(計)	345%
4	豊かな自然環境と共生するまちづくりに資する取組	自然環境を守る活動に取り組む市民団体の増加	2019年度 8 団体	2021年度 9 団体	2022年度 12 団体		2023年度 10 団体	200%
		市内で開催される自然観察会・ワークショップの参加者数の増加	2018年度 126 人	2021年度 109 人	2022年度 129 人		2023年度 138 人	25%
		多面的機能の回復を目的とした放置林の整備面積の増加	2019年3月 255 ha (計)	2022年3月 405 ha (計)	2023年3月 480 ha (計)		2024年3月 626 ha (計)	61%
		地下水の塩化物イオンの上昇を抑制	2018年度 290 mg/L	2021年度 445 mg/L	2022年度 687 mg/L		2023年度 290 mg/L	-137%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

任意団体として設立した西条市SDGs推進協議会は、更なる地域課題の解決に向けた機能強化を図るため2023年2月に法人格を取得し、一般社団法人西条市SDGs推進協議会として再スタートを切った。2023年9月1日時点において、452団体が本協議会の会員又はSDGsパートナーとして参画しており、会員又はSDGsパートナー同士のマッチングがしやすい環境が整い、それぞれの強みを活かした各種取り組みの広がりが加速化している。また、地域ポイントであるLOVESAIJOポイントを活用し、市民総参加のコンセプトとして様々な施策の繋ぎ込みを行ったため、2023年9月3日時点でアプリユーザーが約3万8,000人となり、実質的に市民の約4人に1人がアプリ利用者という形となり、地域活動やSDGsの取り組みが市民に普及しやすくなっている。

また、SDGsメーターは、西条市の各種地域課題にかかる2050年までの目標値に対する達成度をグラフ化したものであったところ、2023年度から年度ごとの目標値に対する達成度を表現する方式に改めた。この点、より一層SDGsメーター機能にかかる市民への周知を強化することで、市民の達成感とSDGs活動への関心・参加意欲の向上につながることを期待している。

さらに2022年度から2023年度にかけては、本協議会における事業推進ワーキンググループ制度が本格稼働しており、本協議会の会員及びSDGsパートナーが協働して地域課題の解決のための共助の仕組みを構築すべく活動している。今後は事業推進ワーキンググループの取り組みとLOVESAIJOポイントを通じたプラットフォームの有機的連携を図ることで、SDGs×DXによる自律的好循環の基盤構築を目指したい。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

SDGs未来都市の選定を受けて1年が経過し、市内でもSDGsに対する意識醸成が図られつつあることから、比較的多くの事業において前向きな成果を創出することができた。

他方、事業の成果を創出することができたものの、持続可能なまち西条の実現に向けた全体的なKPIの上昇割合が低い状況が伺え、まちのあり方を変えていくことの難しさを実感しているところである。今後、事業のあり方について、見直しや改善が必要な部分について検討を進めていきたい。

## 【地下水の塩化物イオンの上昇を抑制】

使用した計算式：－（現状値(2022年度687mg/L)－目標値(2023年度290mg/L)）/目標値(2023年度290mg/L)

目標値290mg/Lを基準に、290mg/Lを維持できた場合に達成度100%とする。

## 【特定保健指導対象者数の減少率を向上】

国が取りまとめる調査結果の数値を引用しており、2022年度値は2023年11月以降に発表予定のため、2021年度末の実績値を記載した。

なお、達成度が0%以下となった個別項目に関する課題と対策は以下のとおりとする。

## ■特定保健指導対象者数の減少率を向上

年々の積み重ねにより減少率を向上することが難しくなっているが、保健指導のスキルを向上させることにより、目標達成に務める。

## ■がん検診の受診率を向上

依然新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えの状況が続いていたものの、2021年度と比較すると、2022年度は追加日程を設けたり包括連携協定を締結している企業とイベント等で受診率向上の取り組みを行ったため若干の改善が見られた。今後も引き続き包括連携協定を締結している企業と連携して受診率向上に繋がるようなイベントの実施や未受診者への受診勧奨を行うことで、受診率向上を図る。

## ■地下水の塩化物イオンの上昇を抑制

2022年度に「西条市地下水の保全及び管理並びに適正な利用に関する条例」を制定し、地下水を市民共有の公共資源と捉えて、市民・事業者・市が一体となって保全し、管理する考えのもとに守られる「地域公水」として規定した。今後は条例の意義を浸透させ、持続可能な地下水利用を促すこと、及び地下水保全体制を整備することで、塩化物イオンの上昇の抑制にも繋げたい。

## 【健康ポイント事業参加者のうち1日平均歩数8千歩以上の参加者数を増加】

・全体の事業参加者数から算定した分母を基に指標を算出しているが、参加者から歩数データの提出がないケースもあり指標が低く算出される傾向がある。

## 【ピロリ菌検査受診率（中学2年生）の向上】

・様々な方法で受診勧奨を行っている中で、R4年度は電話による受診勧奨を行ったが、効果が低かった。

・学校との連携・協力を図りながら、個別通知（受診券郵送）及び未受診者通知を行うことで受診率向上に努め、少しでも目標値に近づけたい。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

・P.5：「事業推進ワーキンググループ制度」の稼働により、協議会会員とSDGsパートナーが共同連携した活動が推進されている取組について、優良事例として評価している。こうした取組は、他の自治体においても大いに参考になるものと思料するため、対外的な発信について積極的に取り組むことを期待する。

・P.5：協議会、事業推進ワーキンググループ、SDGsパートナー、さらにはLOVESAIJOポイントを通じたプラットフォームなど個別に創成された各事業が相互に連携し合う取組の推進により、相乗効果を見出している統合的な取組の推進体制について、高く評価できる。

・LOVESAIJOポイントの進捗状況を懸念しており、うまくいっていないのであれば、その原因を考えて進めるべき時かと思料する。

## 2. 自治体SDGsモデル事業

## (1) モデル事業名

LOVESAIJOポイントを介して「ヒト」と「活動」が好循環するまち西条創生事業（「西条市SDGs×西条市DX」の推進による地方創生の実現）

## (2) モデル事業の概要

三側面を繋ぎ合わせる「LOVESAIJOポイント」「SDGsingメーター」を介して多くの「活動人口」が年齢や居住地を超えて繋がりとともに、市民総参加型による自発的な環境行動の促進、少子高齢化の影響を受ける地域社会の持続可能性を高める「活動」が活性化することで、「ヒト」と「活動」が好循環する仕組みを確立する。

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】①経済面の取組	①-1 次世代を見越した「産業イノベーション機能」の強化 ①-2 地域企業の採用力強化を図る「まちの人事機能」の確立 ①-3 本市における活動人口増加の核となる「移住フルサポート機能」の確立 ①-4 (仮称)ひと・夢・未来創造拠点複合施設の開設	市内における企業、市内中小企業における新規事業、新規コミュニティビジネスの創出、およびまちの人事機能を通じて移住者・関係人口(U・Iターン人材、副業・兼業等を含む)を採用した件数の増加	2019年度 25 件/年	2021年度 605 件/年(累計)	2022年度 715 件/年(累計)		2023年度 77 件/年(累計)	1327%
		移住体験ツアーやアテンドサービスを活用した移住者の増加	2018年度 55 人	2018~2021年度 338 人(累計)	2018~2022年度 449 人(累計)		2018~2023年度 426 人(累計)	106%
		LOVESAIJOファンクラブ会員のうち市外会員数の増加	2018年度 1,288 人	2021年度 2,259 人(累計)	2022年度 2,423 人(累計)		2023年度 2,048 人(累計)	149%
【社会】社会面の取組	②-1 LOVESAIJOポイント制度と連携した持続可能な高齢者見守りサービス事業 ②-2 LOVESAIJOポイント制度と連携した地域モビリティサービス再構築事業 ②-3 LOVESAIJOポイント制度との運動によるわくわく健康ポイント横展開事業	特定保健指導対象者数の減少率を向上	2017年度 21.7 %	2020年度 17.0 %	2021年度 18.3 %		2023年度 24.5 %	-121%
		健康ポイント事業参加者のうち1日平均歩数8千歩以上の参加者が増加	2018年度 68 人	2021年度 40 人	2022年度 73 人		2023年度 181 人	4%
		地域未来ビジョンを策定した地区の増加	2021年度 3 地区	2021年度 3 地区	2022年度 6 地区		2023年度 19 地区	19%
【環境】環境面の取組	③-1 豊かな水と森林を守る事業 ③-2 ライフスタイルの変革による脱炭素社会推進事業 ③-3 ポイント寄附を通じた自然観察会、ワークショップ、アウトドア体験によるESD推進	自然環境を守る活動に取り組む市民団体の増加	2019年度 8 団体	2021年度 9 団体	2022年度 12 団体		2023年度 10 団体	200%
		市内で開催される自然観察会・ワークショップの参加者数の増加	2018年度 126 人	2021年度 109 人	2022年度 129 人		2023年度 138 人	25%
		多面的機能の回復を目的とした放置林の整備面積の増加	2019年3月 255 ha(計)	2022年3月 405 ha(計)	2023年3月 480 ha(計)		2024年3月 626 ha(計)	61%

## 2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【環境】環境面の取組	③-1 豊かな水と森林を守る事業 ③-2 ライフスタイルの革新による脱炭素社会推進事業 ③-3 ポイント寄附を通じた自然観察会、ワークショップ、アウトドア体験によるESD推進	戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)を導入した件数の増加	2020年度 0件	2021年度 18件	2021~2022年度 25件(累計)		2021~2023年度 21件(累計)	119%

## (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

健康増進や地域自治活動を中心とする社会面、環境面のイベント開催においては新型コロナウイルス感染症の影響は一定あったと想定されるものの、外出の機会の増加に伴い、イベントへの関心と参加意欲も高まったと考える。

「市内における企業、市内中小企業における新規事業、新規コミュニティビジネスの創出、およびまちの人事機能を通じて移住者・関係人口(U・Iターン人材、副業・兼業等を含む)を採用した件数の増加」「LOVESAIJOファンクラブ会員のうち市外会員数の増加」等について計画を大幅に上回るペースで成果を創出することができ、移住・関係人口創出を中心とする経済面についても想定を超えた成果を創出することができた。

2022年度には、本市がSDGsのシンボルゾーンとして位置付けるアクティブア水系を中心とした屋外イベントを中心に様々な機会を複合的に組み合わせて周知徹底を図るなどしており、今後もコロナ後を見据えた新たな事業のあり方を追及しながら成果を創出していきたい。

## 【特定保健指導対象者数の減少率を向上】

- ・対象者へ動機づけを促し、生活習慣の改善に向けて指導を行っており、行動変容につながっているが、数値に反映されるには時間がかかる。
- ・集団健診で前年度特定保健指導対象者やハイリスク者には積極的に保健指導を受けてもらえるよう声かけし、本人が継続して取り組めるよう適切な保健指導を実施することで保健指導対象者の減少率の向上を図る。

## 【健康ポイント事業参加者のうち1日平均歩数8千歩以上の参加者を増加】

- ・全体の事業参加者数から算定した分母を基に指標を算出しているが、参加者から歩数データの提出がないケースもあり指標が低く算出される傾向がある。

## 2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

## (1) 三側面をつなぐ統合的取組名

市民総参加でトレードオフを解消する「SDGsingメーター」の開発と西条市SDGs活動促進事業

## (2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

SDGsの達成に向けた各種活動とLOVESAIJOポイントを連携して「ヒト」と「活動」の自律的好循環を促すとともに、全国初の市民総参加でトレードオフの解消を図る「SDGsingメーター」を開発し、活動の参加者が自発的に取り組む身近な活動が、持続可能な西条市の実現に繋がることのみならず、より良い社会の実現に繋がっていることを実感する仕組みを確立する。

## (3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>■ LOVESAIJOポイント制度を活用する店舗等を中心に「おいしい食べきり運動推進店」の取組が急速に拡大しており、令和5年8月末日時点で76店舗となり、愛媛県内の市町で最も多くなった。</p> <p>■ 新型コロナウイルス流行の影響を受けながらも、いちづちエリアを中心とする着地型旅行商品を増加するなど積極的な活動に取り組んでおり、今後、更なる事業連携を図ることで、地域の活動資金を生み出す仕組みづくりを目指す。</p>	<p>■ 多くの企業・店舗・団体が西条市SDGs推進協議会の取組に対して興味関心を示す結果となり、令和5年8月末日時点で452団体が協議会のパートナー制度に参画している。</p> <p>■ LOVESAIJO×SDGsのコンセプトを打ち出すことで移住や関係人口創出事業との相乗効果を創出しやすい環境を構築することができた。</p>	<p>■ 本市のSDGsシンボルゾーンとして位置付けた本市のアクアトピア水系の活用促進に向け、2022年度に市役所において検討チームを設置した。</p> <p>■ 2022/9/23には、環境、健康増進、地域消費などの観点から様々なイベントを組み合わせたLOVESAIJOポイントマルシェを開催した。</p>

## (4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 環境意識が向上し、企業活動における地下水利用量抑制	2019年3月 15,466 m <sup>3</sup> /日	2022年3月 14,235 m <sup>3</sup> /日	2023年3月 14,468 m <sup>3</sup> /日		2022年 15,200 m <sup>3</sup> /日	375%
2	【経済→環境】 環境意識が向上し、リサイクル率が向上	2018年3月 9.9 %	2020年度 9.0 %	2021年度 9.5 %		2022年 11 %	-36%
3	【環境→経済】 いしづちブランドを中心とした着地型旅行商品数の増加	2019年度 25 件 (累計)	2021年度 39 件 (累計)	2022年度 44 件 (累計)		2024年度 50 件 (累計)	76%
4	【環境→経済】 MIZUMORI事業を機会とした認定林業経営体の増加	2018年度 7 事業体	2021年度 6 事業体	2022年度 6 事業体		2024年度 8 事業体	-100%
5	【経済→社会】 地域応援団（LOVESAIJOファンクラブ活動支援団体）の増加	2018年3月 8 団体 (累計)	2022年3月 53 団体 (累計)	2023年3月 72 団体 (累計)		2024年 50 団体 (累計)	152%
6	【経済→社会】 自治体SDGsモデル事業に関連した企業からの寄附	2020年度 4 事業所 (累計)	2021年度 6 事業所 (累計)	2021～2022年度 9 事業所 (累計)		2021～2024年度 15 事業所 (累計)	45%
7	【社会→経済】 まちの人事機能を通じて就職（副業・兼業を含む）に至った件数の増加	2020年度 0 件	2021年度 566 件	2022年度 650 件		2024年度 60 件	1083%
8	【社会→環境】 意欲的な市民が増え、自然環境を守る活動に取り組む市民活動団体が増加	2019年度 8 団体	2021年度 9 団体	2022年度 12 団体		2024年度 10 団体	200%
9	【環境→社会】 環境面の活動に参加して65歳以上高齢者の要介護認定率が低	2018年度 20.22 %	2021年度 20.18 %	2022年度 20.60 %		2024年度 20.20 %	-1900%
10	【環境→社会】 環境面の活動に参加して65歳以上高齢者の認知症患者の割合が低下	2018年度 11.19 %	2021年度 11.15 %	2022年度 11.27 %		2024年度 10.30 %	-9%

## (5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

本市の取り組みには伊予銀行、愛媛銀行の愛媛県内に本店を置く両地方銀行が参画しており、一般社団法人西条市SDGs推進協議会の監事を努めていただいている。2022年度から2023年度にかけて本格稼働している事業推進ワーキンググループ制度により検討される取り組みの事業化については、両金融機関にプロジェクトマネジメントやファイナンス支援を行っていただくこととしている。

なお、地方創生SDGs金融登録・認証等の制度設計にも力を入れており、本件については、本市オリジナルの仕組みを構築するという観点ではなく、いかに金融機関と自治体の連携のもとで制度を水平展開し、定着化させていくことができるのかという観点から議論を続けているところである。

## 2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

## (6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

LOVESAIJOポイントを活用した市民総参加のコンセプトを前面に押し出し、本市における様々な施策の繋ぎ込みを継続したため、2023年9月3日時点でアプリユーザーが約3万8,000人となり、実質的に市民の4人に1人がアプリ利用者という形となった。これにより、多数の団体と個人がともに参画するLOVESAIJOプラットフォームが一気に拡大する結果となり、今後取り組んでいく事業の成果を創出しやすい環境を構築することができた。他方、リサイクル率の向上面で2020年度よりは改善したものの数値が悪化している。2023年度からは、一般家庭における指定ごみ袋制度の見直しの実施とともに、省エネ家電購入者に対するLOVESAIJOポイントによる助成を行っており、早々に数値改善が見られるよう注力していきたいと考えている。

SDGsメーターは、本市の各種地域課題にかかる2050年までの目標値に対する達成度をグラフ化したものであったところ、2023年度から年度ごとの目標値に対する達成度を表現する方式に改めた。この点、より一層SDGsingメーター機能にかかる市民への周知を強化することで、市民の達成感とSDGs活動への関心・参加意欲の向上につながることを期待している。

次のステップとしては、市民の未来に対する不安を解消すべく、SDGs×DXによる持続可能な西条市の実現に向けた基盤の構築を目指したい。

なお、達成度が0%以下及び芳しくない個別項目に関する課題と対策は以下のとおりとする。

## ■環境意識が向上し、リサイクル率が向上

ごみ排出量の抜本的抑制を図ることが優先事項であり、2023年度から指定ごみ袋制度の見直しを開始している。

## ■MIZUMORI事業を機会とした認定林業経営体の増加

森林経営管理制度の推進に伴い「意欲と能力のある林業経営者」の需要が高まることが想定されることから、今後も林業者の支援を継続し、法人化及び認定取得に繋げたい。

## ■環境面の活動に参加して65歳以上高齢者の認知症患者の割合が低下

既存事業の更なる充実及び地域包括支援センターの機能強化を図るとともに、新たな認知症予防施策を検討したい。また2023年度からは、LOVESAIJOプラットフォーム及び一般社団法人西条市SDGs推進協議会の事業推進ワーキンググループ制度を活用し、本協議会の会員及びSDGsパートナーが協働して地域の病院に所属する看護師を中心に市民の健康管理を行う仕組みの構築を目指して活動しており、認知症予防に寄与するものと考えている。

## 【【環境→社会】環境面の活動に参加して65歳以上高齢者の要介護認定率が低下】

・地域支援事業や事業所指導、介護給付適正化事業等の取り組みにより、高齢者の身体機能等の改善につながるサービス提供を行っているが、単年で成果を出すことは難しい状況である。

## (7) 有識者からの取組に対する評価

・P.9：各種取組の推進に当たり、地元金融機関が積極的に参画している点は評価できる。さらに「金融機関と自治体の連携の下での水平展開についても議論」している前向きな姿勢を評価し、今後の検討の成果を期待する。